

## 2013年日本・中国間コンテナ荷動きの動向について

掲載誌・掲載年月：日刊 CARGO 1406

日本海事センター企画研究部

研究員 松田 琢磨

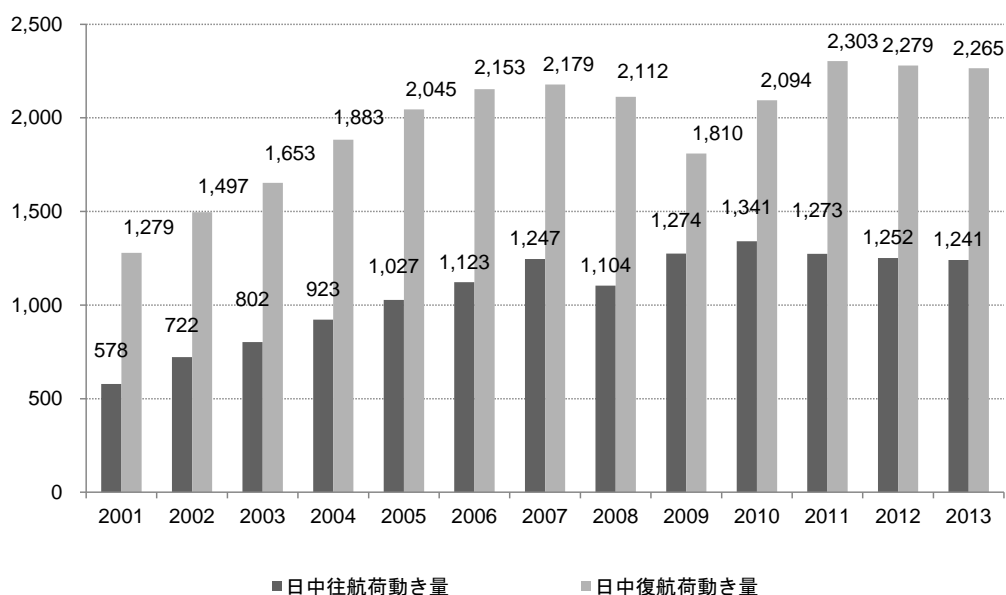
### はじめに

(公財)日本海事センターでは、日本・中国間コンテナ荷動き(以下日中航路)のトンベース荷動き量を算出し、11年5月から毎月発表している。今回のレポートでは、13年の日中航路のコンテナ荷動き動向について解説することとしたい。

### 13年の日中往航荷動き

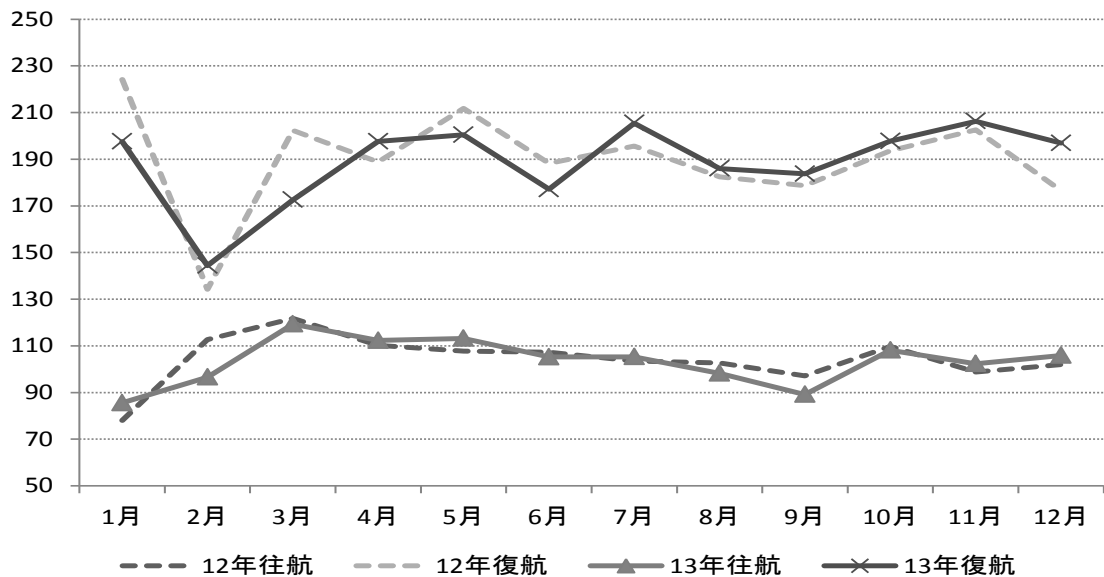
13年の日本積中国揚コンテナ貨物(日中往航)の荷動き量は1,241万トンであった(図1参照)。日中往航コンテナ荷動き量は01年から07年までは年あたり平均13.7%と順調に伸びてきたが、08年には11.4%減となった。以降09年は15.4%増、10年は5.2%増、11年は5.0%減、12年は1.7%減であり、13年も0.8%減と3年連続の減少となって、リーマン・ショック前の07年の1,247万トンを下回った。金額ベースでは7.0兆円で、12年の6.6兆円から6.4%増であった。

月別にみると、2月と3月、6月、8~10月が前年同月比で減少となった。上半期の荷動きは前年同期比で0.9%減、下半期では同0.8%減であった(図2参照)。



データ出所：財務省「貿易統計」より(公財)日本海事センター作成

図1：日中航路の荷動き量推移(単位：10,000トン)



データ出所：財務省「貿易統計」より（公財）日本海事センター作成

図2：日中航路の月次での荷動き量推移（2012年1月-2013年12月、単位：10,000トン）

品目別（HSコード2ケタ）の上位10品目は「パルプ・古紙（シェア31.1%）」、「プラスチック及びその製品（同20.9%）」、「機械類・部品（同6.7%）」、「有機化学品（同5.1%）」、「鉄鋼（同4.4%）」、「車両・車両部品（同4.2%）」、「銅及びその製品（同4.0%）」、「ゴム及びその製品（同3.0%）」、「鉄鋼製品（同1.7%）」、「電気機器・テレビなど（同1.7%）」であった（表1参照）。12年と比べると鉄鋼製品が上位10品目に入ったかわりに「紙・板紙、紙製品類」がここから外れている。上位10品目で全品目の82.7%を占めており、中でも上位2品目で50%以上のシェアを占める。

13年においては、第8位の「ゴム及びその製品」が1.0%分増加したほかは増加した品目も0.1~0.2%分の増加にとどまっている。その一方で第1位の「パルプ・古紙」が1.8%分、第3位の機械類・部品が0.5%分の減少となった。上位10品目の荷動き減は0.7%分であり、減少分のほとんどが上位10品目の減少によって生じている。

第1位の「パルプ・古紙」は日本から世界に向けて534.5万トン（13年）の輸出がなされたが、そのうち、74.3%が中国に向けて輸出された。また、中国向け輸出のうち97.3%がコンテナによって運ばれた。通常古紙だけでなく古雑誌なども中国に輸出されている。第2位の「プラスチック及びその製品」のうち、40.5%はプラスチック原料として用いられる廃プラスチックであり、比較的程度の良いものを中心とみられている。プラスチック原料の輸出も多い。第3位の「機械類・部品」で多いものはブルドーザー、クレーン、フォークリフトなどの部品、エンジンの部品、印刷機の部品、織機、伝動軸などといったものである。第4位の「有機化学品」はテレフタル酸など樹脂原料に用いられるもの、ナイロンの原料となる6-ヘキサラクタム、有機硫黄化合物などが多く、

これらで約半分を占める。第5位の「鉄鋼」は合金鋼の棒や機械構造用炭素鋼の棒のほか、鉄スクラップなどが上位となっている。第6位の「銅及びその製品」では銅のくずが半分以上を占め、そのほか精製された銅の塊も多く運ばれている。第7位の「車両・車両部品」は自動車部品が大半を占め、最も多いのはギアボックスである。第8位の「ゴム及びその製品」では伝動用ベルトのほか、合成ゴムが多く、第9位の「鉄鋼製品」では、ねじ類、溶接管などが上位になっている。第10位の「電気機器・テレビなど」では、ケーブル、発電機の部品、配電盤などが上位となっている。総じて日中往航では原材料や部品など中間財となる品目が多く運ばれていることがわかる。

表1：日中往航の品目別荷動き量（単位：10,000トン）、シェア（単位：%）

HSコード	品目名(※)	2011		2012		2013	
		荷動き量	シェア	荷動き量	シェア	荷動き量	シェア
47	パルプ・古紙	359.3	28.2%	408.9	32.7%	386.4	31.1%
39	プラスチック及びその製品	264.5	20.8%	256.6	20.5%	259.2	20.9%
84	機械類・部品	126.0	9.9%	89.0	7.1%	83.0	6.7%
29	有機化学品	68.2	5.4%	64.3	5.1%	63.0	5.1%
72	鉄鋼	61.2	4.8%	53.4	4.3%	54.2	4.4%
87	車両・車両部品	58.3	4.6%	49.8	4.0%	51.6	4.2%
74	銅及びその製品	44.9	3.5%	50.7	4.1%	49.7	4.0%
40	ゴム及びその製品	26.1	2.0%	24.7	2.0%	37.4	3.0%
73	鉄鋼製品	21.2	1.7%	18.9	1.5%	21.4	1.7%
85	電気機器・テレビなど	26.9	2.1%	22.2	1.8%	20.9	1.7%
	その他	216.6	17.0%	213.3	17.0%	214.6	17.3%
	合計	1,273.3	100.0%	1,251.7	100.0%	1,241.3	100.0%

データ出所：財務省「貿易統計」より（公財）日本海事センター作成

注1) 品目名は（公財）日本海事センターによる要約

注2) 品目の並び順は2013年の荷動き量の順位

### 13年の日中復航荷動き

13年の中国積日本揚コンテナ貨物（日中復航）の荷動き量は2,265万トンだった（図1参照）。往航と同様、日中復航コンテナ荷動き量は01年から07年までは年あたり平均9.3%と順調に伸びてきたが、08年には3.1%減となった。以降09年は14.3%減、10年は15.7%増、11年は10.0%増となって、過去最高を記録した。12年は3年ぶりに減少に転じ、1.0%減となった。13年も引き続いて減少しており、0.6%減となった。金額ベースでは12.9兆円であり、12年の11.1兆円と比べて16.7%と大きく伸びている。01年には復航荷動き量が往航荷動き量の2.2倍あったが、07年までは往航荷動き量の伸びのほうが大きかったこともあり、08年には1.9倍まで縮まった。09年、10年には両者の差が1.5倍程度となったが、11年から13年は逆に1.8倍に広がっている。

月別でみると、上半期は前年同月比がマイナスになった月が多く、上半期全体で前年同期比5.2%減となった。下半期はすべての月で前年同月比プラスとなり、下半期全体

では前年同期比 4.1%増となった。上半期の荷動き減が下半期の伸びで補われたものの通年では 0.6%の荷動き減であった（図 2 参照）。

品目別（HS コード 2 ケタ）の上位 10 品目は「機械類・部品（シェア 14.4%）」、「鉄鋼製品（同 6.2%）」、「プラスチック及びその製品（同 5.9%）」、「石、プラスター、セメントなどを材料とした製品（同 4.9%）」、「無機化学品、レアアースなど（同 4.5%）」、「食用の野菜、根及び塊茎（同 4.4%）」、「家具、家財道具類（同 4.2%）」、「木材、木材製品、木炭（同 4.1%）」、「電気機器・テレビなど（同 3.8%）」、「紙・板紙、紙製品類（同 3.5%）」であった（表 2 参照）。上位 10 品目による荷動きの占有率は 55.9%であり、往航（82.7%）に比べて小さい。

上位 10 品目中 6 品目で荷動きが減少しているものの、増加した品目のうち「鉄鋼製品」、「プラスチック及びその製品」は増加幅が 1.3%分と大きかった。上位 10 品目でみると 0.4%分の増加となった。

表 2：日中復航の品目別荷動き量（単位：10,000 トン）、シェア（単位：%）

HSコード	品目名(※)	2011		2012		2013	
		荷動き量	シェア	荷動き量	シェア	荷動き量	シェア
84	機械類・部品	331.6	14.4%	332.3	14.6%	326.0	14.4%
73	鉄鋼製品	117.6	5.1%	118.9	5.2%	140.3	6.2%
39	プラスチック及びその製品	119.7	5.2%	126.5	5.5%	134.8	5.9%
68	石、プラスター、セメントなどを材料とした製品	110.8	4.8%	113.8	5.0%	110.6	4.9%
28	無機化学品、レアアースなど	114.0	4.9%	99.0	4.3%	102.3	4.5%
7	食用の野菜、根及び塊茎	101.1	4.4%	105.0	4.6%	100.5	4.4%
94	家具、家財道具類	92.7	4.0%	96.7	4.2%	94.4	4.2%
44	木材、木材製品、木炭	91.8	4.0%	89.2	3.9%	92.1	4.1%
85	電気機器・テレビなど	109.4	4.7%	88.2	3.9%	86.8	3.8%
20	野菜、果実などの調製品	80.3	3.5%	88.9	3.9%	79.0	3.5%
	その他	1,034.0	44.9%	1,020.7	44.8%	998.7	44.1%
	合計	2,303.0	100.0%	2,279.1	100.0%	2,265.5	100.0%

データ出所：財務省「貿易統計」より（公財）日本海事センター作成

注 1) 品目名は（公財）日本海事センターによる要約

注 2) 品目の並び順は 2013 年の荷動き量の順位

第 1 位の「機械類・部品」で多いのはパソコン類、エアコン類、洗濯機のほかブルドーザー、クレーン、フォークリフトなどの部品といったものである。第 2 位の「鉄鋼製品」は 21 世紀に入ってから増えた品目で、21 世紀初めに比べて約 3 倍の量となっており、13 年も 18.0%の増加となっている。第 3 位の「プラスチック及びその製品」の大半はエチレン製の袋など製品化されたものが中心である点で往航と異なっている。第 4 位の「石、プラスター、セメントなどを材料とした製品」では、主に墓石に用いられる花崗岩が 6 割強を占めるほか、舗装用の石などが多く運ばれている。第 5 位の「無機化学品、レアアースなど」では半導体などの原料となる珪素のほか、フッ化水素、二硫酸ナトリウムなどが上位の品目となっている。この品目では 12 年に珪素とその炭化物の荷動きが大きく減少したが、13 年になっても荷動きは大きく回復しておらず、これら

の代替や使用量の削減、技術開発といった取り組みが進んでいることの影響を受けているものとみられる。第6位の「食用の野菜、根及び塊茎」ではたまねぎが約5分の1、冷凍野菜が8分の1ほどを占めるほか、ニンジンやカブ、もやしの種となる緑豆なども見られる。第7位の「家具、家財道具類」は家具が多く、第8位の「木材、木材製品、木炭」では合板やわりばしなどが多い。第9位の「電気機器・テレビなど」では、ケーブルやエンジンの部品、液晶テレビなどが多い。第10位の「野菜、果実などの調製品」は調理野菜、ジュースなどが多くを占めている。日中復航では石、野菜のほかレアアースを含む原材料となる品目も少なくないものの、多様な製品類が多く運ばれていることがわかる。

## おわりに

現在、日中航路のコンテナ荷動き量は日米間のそれを上回る量を維持しているとされる。厳密な換算ではないが1TEU当たりで10トン積み込む(※)と考えれば往航では約120万TEU、復航では約230万TEUの貨物量があったと考えられ、北米航路と比べても約2倍から3倍の量となっている。これは日中間の貿易関係が緊密になっていること、日本が中間財と目される付加価値の高い部品や加工品を生産して中国への輸出が拡大していることなどが背景にある。しかしながら、13年についてみれば荷動きは12年からの低調が続いていたといえる。

日中往航の荷動きが低調であった理由としては、中国の経済成長が以前に比べて減速していることが挙げられる。実質経済成長率を見ると11年の実質経済成長率が9.2%であったのに対して12年は7.8%、13年は7.7%となっており、2年続けて8%を割り込んだ。最終財の輸出先である欧州経済がまだ緩やかな回復であることや、中国沿海部における人件費上昇を受けた東南アジアへの生産拠点のシフトが徐々に進んだことも理由に挙げられるだろう。

14年の日中往航の荷動き量がどうなるかについては、中国経済の動向に加えて欧州経済がどうなるかも大きなカギを握ることになる。中国経済については成長の鈍化傾向が続くと見られている。欧州経済に関しても経済成長は緩やかなものになるとの見方が大勢を占めており、往航に関しては14年についてもあまり大きな伸びは期待できないとみられる。

一方、復航についてみると日本で消費される財が多いこともあり、需要側である日本経済がどうなるかに影響を受ける。日本経済の回復傾向が持続すれば復航の荷動き量はある程度堅調に推移するものと思われる。

(※) 13年における中国積米国揚げのコンテナ貨物の重量は1TEU当たり10.4トンであった(Zepol"TradeIQ"より)。